

平成 20 年度

第 32 期

決 算 報 告 書

自 平成20年10月01日

至 平成21年09月30日

商 号： 株式会社 地域地盤環境研究所

代 表 者： 橋本 正

所 在 地： 大阪府大阪市西区立売堀 4 丁目 3 番 2 号

平成 20 年度 事業報告書

平成 21 年 9 月 30 日
株式会社 地域地盤環境研究所

我国の経済情勢は、昨年来のリーマン・ショックによる世界的金融不安の影響を受け、株価の下落や投資の抑制等により景気が悪化するとともに、企業のリストラ等による雇用不安を招きました。

また、建設業界は官公庁工事の削減が続くなか、民間工事においても景気悪化による企業の投資意欲の低下と受注競争激化等により受注高・営業利益が低下し、引き続き厳しい状況が続いています。また、9月に自民党から民主党に政権が交代し、今後の公共事業への不透明感も出てきています。

このような環境のなかで、当社の平成 20 年度の決算について説明します。売上高は財団法人地域地盤環境研究所からの地盤工学研究部門、東京事務所、九州地盤環境研究所の事業譲渡による人員の増員、業容の拡大に努めた結果、約 315 百万円と前年に比して約 3 倍増となりました。受注業務の主な取引先としては、大阪ガス、NTTインフラネット、鹿島建設・大成建設・大林組等の大手ゼネコンがあり、地盤調査、計測、地盤解析、コンサルタントが主な業務内容となっています。これに対して売上原価は約 229 百万円となり、売上利益は約 86 百万円となり、前年に比して大幅増になりました。

一方、経費面では、販管費が人件費を中心に約 88 百万円となり、営業外損益も約▲99 万円となり、経常損益は約▲245 万円となりました。これに特別損益の約 258 万円を加え、12 万 5,678 円の税引前利益を計上しました。

今後の収益向上に向けては、厳しい社会情勢の中ではありますが、全社一丸となって技術力と営業力の向上を図り、売上高のさらなる向上と販管費の経費削減に務め、来期の利益確保に努力する所存であります。株主の皆様にはなお一層の御協力、御支援をお願いいたします。

貸借対照表

平成21年9月30日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I. 流動資産	【175,034,311】	I. 流動負債	【102,591,668】
現金		支払手形	
現金(小口)	645,480	買掛金	753,292
当座預金	30,271,514	短期借入金	70,443,580
普通預金	320,903	未払金	14,396,098
定期預金	15,071,085	未払費用	9,219,221
受取手形	10,340,000	前受金	
売掛金	346,500	預り金	2,124,177
調査解析未収入金	69,342,997	仮受金	
期日未収入金	20,700,000	預り有価証券	
貸倒引当金	▲573,000	消費税仮受金	
商品	1,296,305	未払消費税	5,655,300
未成業務支出金	25,372,638	未払法人税等	
前払費用	2,292,041	賞与引当金	
短期貸付金		II. 固定負債	【19,524,000】
未収入金	139,860	長期借入金	19,524,000
立替金		負債合計	122,115,668
仮払金	▲532,012	純資産の部	
消費税仮払金		I. 株主資本	【59,581,949】
II. 固定資産	【6,663,306】	(資本金)	(20,500,000)
(有形固定資産)	(398,625)	(資本剰余金)	
機械装置		資本準備金	
工具器具備品	398,625	その他資本剰余金	
(無形固定資産)	(2,606,000)	(利益剰余金)	(44,081,949)
電話加入権	872,300	利益準備金	3,346,000
ソフトウェア	1,733,700	別途積立金	6,800,000
(投資等)	(3,658,681)	退職積立金	5,000,000
投資有価証券	2,000,000	繰越利益剰余金	28,935,949
保証金・敷金	1,658,681	(自己株式)	(▲5,000,000)
長期前払費用		II. 評価換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	
		III. 新株予約権	
		純資産額合計	59,581,949
資産合計	181,697,617	負債・純資産合計	181,697,617

損益計算書

自平成20年10月1日
至平成21年9月30日

(単位:円)

科目	金額
【売上高】	【315,316,089】
販売売上	13,945,300
調査解析業務	301,370,789
売上値引・戻高	
【売上原価】	【228,984,519】
【売上総利益】	【86,331,570】
【販売費及び一般管理費】	【87,803,432】
【営業利益】	【▲1,471,862】
【営業外収益】	【166,872】
受取利息	30,075
雑収入	136,797
【営業外費用】	【1,153,332】
支払利息	1,114,667
貸倒損失	
雑損失	38,665
【営業外損益】	【▲986,460】
【経常利益】	【▲2,458,322】
【特別利益】	【3,157,000】
固定資産売却益	
貸倒引当金戻入	157,000
賞与引当金戻入	3,000,000
その他の特別損益	
【特別損失】	【573,000】
固定資産売却損	
固定資産除却損	
賞与引当金繰入	
貸倒引当金繰入	573,000
【特別損益】	【2,584,000】
税引前当期純利益	125,678
法人税等	0
当期純利益	125,678

棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

◎ 棚卸方法 実地棚卸 ◎ 評価基準 最終仕入原価法

販売費及び一般管理費

自 平成20年10月 1日
至 平成21年 9月30日

(単位:円)

科目	金額
給与手当	20,517,938
賞与	2,156,100
雑給	3,617,750
日当	
通勤手当	1,687,325
法定福利費	3,480,008
福利厚生費	1,405,134
[人件費計]	[32,864,255]
外注費	10,256,992
事務代行費	
ガソリン代	
旅費交通費	5,483,885
運賃荷造費	65,964
広告宣伝費	
通信費	3,126,485
水道光熱費	273,793
消耗品費	939,089
会議費	1,036,994
接待交際費	989,960
賃借料	10,300,998
保険料	2,615,676
退職給付費用	6,791,385
修繕費	4,382,944
支払手数料	314,132
租税公課	182,607
減価償却費	484,232
研究費	665,428
新聞図書費	154,061
リース料	1,156,145
レンタル料	1,145,643
備品費	1,697,083
作業費	144,914
雑費	2,730,767
[経費計]	[54,939,177]
合計	87,803,432

製造原価報告書

自 平成20年10月 1日
至 平成21年 9月30日

(単位:円)

科目	金額
【材料費】	【11,854,875】
(主材料費)	(11,854,875)
期首商品・製品棚卸高	6,025,000
材料仕入高	7,126,180
期末商品・製品棚卸高	▲1,296,305
(材料仕入値引・戻し高)	
【労務費】	【107,019,002】
賃金手当	82,844,644
賞与	6,948,900
雑給	1,365,511
通勤手当	3,533,071
法定福利費	12,326,876
福利厚生費	
【外注費】	【116,993,080】
外注加工費	116,993,080
【経費】	【10,075,920】
水道光熱費	
ガソリン代	
修繕費	
運賃荷造費	89,756
消耗品費	944,910
通信費	160,358
旅費交通費	6,267,117
接待交際費	553,414
保険料	153,230
租税公課	314,000
減価償却費	
賃借料	
リース料	
支払手数料	26,515
寄付金	500,000
会議費	292,526
研究費	18,095
新聞図書費	22,859
備品費	318,810
レンタル料	155,300
作業費	
雑費	259,030
当期原価総費用	245,942,877
期首未成業務支出金	8,414,280
期末未成業務支出金	25,372,638
当期原価計	228,984,519

株主資本等変動計算書

自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日

(単位:円)

	株主資本合計											評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金 合計	その他利益剰余金							利益剰余金 合計		
						別途積立金	退職積立金	繰越利益 剰余金							
前期末残高	15,500,000				3,336,500	6,800,000	5,000,000	28,914,771	44,051,271	▲5,000,000	54,551,271		0		54,551,271
当 期 変 動 額															
新株の発行	5,000,000								0		5,000,000		0		5,000,000
剰余金の配当					9,500			▲104,500	▲95,000		▲95,000		0		▲95,000
当期純利益								125,678	125,678		125,678		0		125,678
自己株式の取得									0		0		0		0
自己株式の処分									0		0		0		0
当期変動額合計	5,000,000	0	0	0	9,500	0	0	21,178	30,678	0	5,030,678	0	0	0	5,030,678
当期末残高	20,500,000	0	0	0	3,346,000	6,800,000	5,000,000	28,935,949	44,081,949	▲5,000,000	59,581,949	0	0	0	59,581,949

上記の通りご報告申し上げます。

平成21年12月 1日

株式会社 地域地盤環境研究所

代表取締役 橋本 正



注 記 表

自 平成 20 年 10 月 1 日

至 平成 21 年 9 月 30 日

(会社名) 株式会社 地域地盤環境研究所

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当なし

- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・・・個別法
 - 材料・・・最終仕入原価法

 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産・・・定率法を採用している。(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

 - (3) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・法定税法の規定に基づく限度額

 - (4) 収益及び費用の計上基準
 - 売上・・・引渡し基準
 - 仕入・・・検収基準

 - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
 - 税抜き方式

- 3 貸借対照表関係
 - (1) 担保に供している資産及び担保付債務
 - ① 担保に供している資産の内容及びその金額
該当なし

 - ② 担保に係る債務及び保証債務の金額
該当なし

 - (2) 取締役、執行役、会計参与、又は監査役との間の取引による取締役、執行役、会計参与又は監査役に対する金銭債権及び金銭債務
該当なし

4 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末日ににおける発行済株式の種類及び数

普通株式 31,000 株

(2) 事業年度末日ににおける自己株式の種類及び数

自己株式 10,000 株

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当

効力発生日	平成 21 年 1 月 22 日
配当総額	95,000 円
1 株当りの配当額	10 円
配当原資	利益剰余金

(4) 事業年度末日後に行う剰余金の配当

配当総額	210,000 円
1 株当りの配当額	10 円

5 重要な後発事象

該当なし

監査報告書

平成 21 年 12 月 4 日

株式会社 地域地盤環境研究所

代表取締役 橋本 正 殿

監査役 井上 景右



私は、監査役として、平成 20 年 10 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日までの第 32 期事業年度における会計監査を行い、その結果を以下のとおり報告します。

1. 監査の方法

取締役会等の重要な会議に出席するほか、各担当取締役から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、事務所内において業務および財産の状況を調査し、会計担当者からは報告および説明を受けながら計算書類および付属明細書につき、その内容を検討しました。

また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、無償の利益供与ならびに自己株式の取得および処分に関しては、必要に応じて取締役から報告を求めました。

2. 監査の結果

- ① 会計監査に当り、帳簿並びに関連書類の照合など必要と思われる手続を用いて計算書類等の正確性を検証した結果、真実且つ正確であると認めます。
- ② 事業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ③ 利益処分に関する議案は、財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- ④ 付属明細書は、記載すべき事項を正しく表示しており、指摘事項はありません。
- ⑤ 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認めません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与については取締役の義務違反は認められません。

以上